

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(3245)6054(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	56,240	62,405	127,581
経常利益(百万円)	2,766	4,262	8,317
四半期(当期)純利益(百万円)	2,002	2,845	5,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	5,427	9,571
純資産額(百万円)	90,749	104,716	100,246
総資産額(百万円)	173,249	190,796	193,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.17	18.71	34.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	51.8	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,517	6,681	9,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,603	4,751	10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,779	1,321	203
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	10,454	14,666	14,346

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	5.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策および日銀の金融緩和により、円安・株高が進み、国内景気の回復に明るい兆しが見られるようになりました。

化学業界におきましては、国内の景気回復は原燃料価格の上昇等もあってまだ限定的であり、一方海外の景気回復の遅れにより輸出は力強さを欠いており、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成に向けた第二ステップとして「新中期経営計画（平成25年度～28年度）」をスタートさせるとともに、新製品の開発や製品の拡販等の積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化学品事業及び農業化学品事業において販売が伸長したことに加え為替相場が円安に進行したこと等により、624億5百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は27億6千2百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により42億6千2百万円（前年同期比54.1%増）、四半期純利益は28億4千5百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

なお、8月11日に発生した当社高岡工場の火災事故により、殺菌剤「トップジンM」製造設備の稼働が停止しておりますが、既に事故原因の特定を終え、12月の操業再開に向けて準備を進めております。再発防止策を確実に実施し、当社及び当社グループ全体として安全管理の徹底に努める所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

工業薬品は、カセイソーダ及び炭酸カリ等が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

化成品は、感熱紙用顕色剤の輸出向け等が堅調に推移したことにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」等の伸長により、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」及びごみ焼却場向け重金属固定剤「ハイジオン」等の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤「H P C」等が堅調に推移したことにより、増収となりました。

工業用殺菌剤は、防カビ・防腐剤及び防虫剤が堅調に推移したことにより、増収となりました。

以上により、当累計期間の[ 化学品事業 ]の売上高は198億5千1百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### [ 農業化学品事業 ]

国内向けは、殺菌剤「ベフラン」等が減少したものの、殺虫剤「モスピラン」及び新規殺菌剤「ファンタジスタ」等の伸長により、増収となりました。

輸出向けは、殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」及び殺虫剤「モスピラン」等の伸長により、増収となりました。

以上により、当累計期間の[ 農業化学品事業 ]の売上高は155億3千6百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### [ 商社事業 ]

各種無機・有機薬品やウレタン原料及び樹脂原料等の伸長により、当累計期間の[ 商社事業 ]の売上高は168億9千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### [ 運輸倉庫事業 ]

保管残高の減少等により、当累計期間の[ 運輸倉庫事業 ]の売上高は18億7千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

[ 建設事業 ]

プラント建設工事の伸長により、当累計期間の [ 建設事業 ] の売上高は51億 1 千 2 百万円 ( 前年同期比23.2% 増 ) となりました。

[ その他 ]

当累計期間の [ その他 ] の売上高は31億 3 千 1 百万円 ( 前年同期比9.0% 増 ) となりました。

(2)連結財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億 4 千 7 百万円減少し、1,907億 9 千 6 百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ70億 1 千 7 百万円減少し、860億 8 千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ44億 6 千 9 百万円増加し、1,047億 1 千 6 百万円となりました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 9 百万円増加し、146億 6 千 6 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は66億 8 千 1 百万円 ( 前年同期比90.0% 増 ) となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益42億 2 千 5 百万円 ( 非キャッシュ項目である持分法による投資利益10億 1 千 5 百万円を含む ) に加え、売上債権及び仕入債務の減少39億 3 千 6 百万円、配当金の受取額22億 9 千 2 百万円等があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は47億 5 千 1 百万円 ( 前年同期比3.2% 増 ) となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出42億 6 百万円等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は13億 2 千 1 百万円 ( 前年同期比52.5% 減 ) となりました。これは主として、借入金の減少 1 億 5 千 1 百万円や配当金の支払い 9 億 8 百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等 ( 会社法施行規則第118条第 3 号に掲げる事項 ) は次のとおりであります。

( 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 )

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、機能化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。さらに、環境保全への取組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化等も推し進め、社会からの信頼性向上を図ってまいります。

当社は、これらの取組みとともに株主の皆様をはじめ顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先、社員及び関係会社等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農業化学品や機能化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があります。また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員及び関係会社等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為や買付提案がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付等がなされた場合の対応方針を含めた、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しております。

#### [ 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要 ]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の皆様のご自由な意思に依拠するべきものであると考えますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおきましては、株主の皆様のご判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、対抗措置を発動すべきと判断した場合には、株主の皆様に対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます）として最長60日間の期間を設定したうえで、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催し、必ず株主の皆様のご意思を確認することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動することの可否について、当該株主総会の決議に従うものいたします。

大規模買付行為は、取締役会評価期間と株主検討期間の経過後にのみ開始できるものといたします。

この、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、平成24年5月18日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.nippon-soda.co.jp/>）

#### 上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社役員の地位維持を目的としたものではなく、且つ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでもないと考えております。

また、本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもっております。

さらに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがあることを理由として対抗措置を発動する場合には、必ず株主総会において対抗措置発動の可否について決議をとることとしており、株主の皆様のご意思を反映し当社取締役会の恣意的な判断による対抗措置の発動を防止する仕組みが確保できております。

なお、本対応策における対抗措置を発動するか否かの判断に際しては、本対抗措置を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	154,317,630	-	29,166	-	23,084

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,744	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,447	7.42
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	3.94
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,152	2.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,049	2.62
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	3,936	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,899	1.88
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2,400	1.56
計	-	57,904	37.52

(注) 1. 上記所有株式数のうち、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年7月19日付で提出された変更報告書により、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,969	3.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,487	2.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	621	0.40
計	-	10,077	6.53



3. 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付で提出された変更報告書により、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社としては各社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,082	2.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,750	1.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,277	0.83
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	837	0.54
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	191	0.12
計	-	8,137	5.27

4. 野村證券株式会社から平成25年9月24日付で提出された大量保有報告書により、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	6,322	4.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,184	1.42
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	750	0.49
計	-	9,256	6.00

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,175,000	151,175	-
単元未満株式	普通株式 924,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,175	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	2,218,000	-	2,218,000	1.44
計	-	2,218,000	-	2,218,000	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,368	14,700
受取手形及び売掛金	40,768	31,920
たな卸資産	<sup>1</sup> 24,399	<sup>1</sup> 27,206
繰延税金資産	1,766	1,354
その他	3,264	3,323
貸倒引当金	69	70
流動資産合計	84,498	78,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,562	16,867
機械装置及び運搬具(純額)	17,308	17,699
工具、器具及び備品(純額)	1,696	1,732
土地	15,300	15,392
リース資産(純額)	489	473
建設仮勘定	1,367	2,070
有形固定資産合計	52,725	54,237
無形固定資産		
のれん	1,642	1,525
その他	1,632	1,490
無形固定資産合計	3,274	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	41,051	42,542
前払年金費用	6,958	7,066
繰延税金資産	2,709	2,746
その他	2,205	2,824
貸倒引当金	79	70
投資その他の資産合計	52,845	55,108
固定資産合計	108,845	112,362
資産合計	193,344	190,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,961	18,308
短期借入金	32,110	32,923
未払法人税等	521	732
賞与引当金	2,880	1,698
その他	7,293	5,521
流動負債合計	65,767	59,183
固定負債		
長期借入金	17,721	17,004
繰延税金負債	2,808	3,468
退職給付引当金	2,734	2,707
その他	4,066	3,715
固定負債合計	27,330	26,897
負債合計	93,098	86,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	39,253	41,186
自己株式	595	598
株主資本合計	93,919	95,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	2,639
繰延ヘッジ損益	32	104
為替換算調整勘定	926	651
年金債務調整額	216	225
その他の包括利益累計額合計	562	2,961
少数株主持分	5,763	5,904
純資産合計	100,246	104,716
負債純資産合計	193,344	190,796

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	56,240	62,405
売上原価	42,660	46,625
売上総利益	13,580	15,780
販売費及び一般管理費	12,282	13,018
営業利益	1,298	2,762
営業外収益		
受取利息	26	5
受取配当金	187	214
持分法による投資利益	1,595	1,015
その他	595	803
営業外収益合計	2,405	2,039
営業外費用		
支払利息	296	301
その他	641	237
営業外費用合計	937	539
経常利益	2,766	4,262
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産廃棄損	39	37
投資有価証券評価損	33	-
その他	18	-
特別損失合計	91	37
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,225
法人税、住民税及び事業税	357	786
法人税等調整額	258	519
法人税等合計	616	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	2,070	2,918
少数株主利益	68	73
四半期純利益	2,002	2,845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,070	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	939
繰延ヘッジ損益	3	22
為替換算調整勘定	221	467
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	1,124
その他の包括利益合計	2,024	2,508
四半期包括利益	46	5,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	5,244
少数株主に係る四半期包括利益	17	182

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,687	4,225
減価償却費	2,820	3,111
のれん償却額	166	117
賞与引当金の増減額(は減少)	1,089	1,182
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	132
受取利息及び受取配当金	213	220
支払利息	296	301
持分法による投資損益(は益)	1,595	1,015
売上債権の増減額(は増加)	6,047	9,218
たな卸資産の増減額(は増加)	2,814	2,564
仕入債務の増減額(は減少)	630	5,282
その他	3,093	1,288
小計	2,382	5,287
利息及び配当金の受取額	1,818	2,299
利息の支払額	292	306
法人税等の支払額	390	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517	6,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,753	4,206
無形固定資産の取得による支出	475	105
その他	374	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,603	4,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,515	1,114
長期借入れによる収入	5,500	2,564
長期借入金の返済による支出	3,393	3,830
配当金の支払額	909	908
その他	460	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,980	319
現金及び現金同等物の期首残高	14,434	14,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,454	14,666



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	17,774百万円	19,982百万円
仕掛品	703	594
未成工事支出金	345	689
原材料及び貯蔵品	5,576	5,940

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Novus International, Inc.	2,937百万円	Novus International, Inc. 3,983百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与諸手当	2,937百万円	3,062百万円
賞与引当金繰入額	575	554
退職給付費用	241	169
製品運賃	1,228	1,515
賃借料	539	580
研究開発費	2,749	2,732
減価償却費	380	400
のれん償却額	166	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,627百万円	14,700百万円
その他	0	0
預入期間が3か月を超える預金	173	34
現金及び現金同等物	10,454	14,666

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,414	13,758	16,147	1,898	4,148	53,367	2,872	56,240	-	56,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,875	27	2,103	796	1,578	11,382	1,315	12,698	12,698	-
計	24,289	13,785	18,251	2,695	5,727	64,749	4,188	68,938	12,698	56,240
セグメント利益 又は損失( )	699	199	83	235	257	1,077	53	1,130	167	1,298

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,851	15,536	16,898	1,875	5,112	59,274	3,131	62,405	-	62,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,641	17	2,170	760	1,413	12,002	1,481	13,483	13,483	-
計	27,492	15,553	19,069	2,636	6,525	71,276	4,613	75,889	13,483	62,405
セグメント利益	1,417	264	100	169	497	2,450	118	2,568	194	2,762

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	18円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,002	2,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,002	2,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,109	152,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中條 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。